

政策目標	重点課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
2. 安心して暮らせるぬくもりの街					
市民とともに災害に備えるまちづくり					
	P16		区役所等耐震化関連	地域振興部	926,979
	P17		学校施設耐震化関連	生涯学習部	10,255,711
	P18	◎	災害対策環境整備事業	生涯学習部	104,040
	P19	◎	収容避難施設高断熱化事業	建築部	69,817
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援					
	P20		地域保健福祉活動の展開に関する事業関連	保) 総務部	9,783
				保健所	3,000
	P21	◎	保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口の開設	保) 総務部	44,735
	P22		特別養護老人ホームの新築費等補助事業	高齢保健福祉部	547,000
	P23	○	障がい者相談支援事業	障がい保健福祉部	40,586
	P24	◎	知的障がい者見守り事業	障がい保健福祉部	15,457
	P25	◎	障がい者就労支援の促進	障がい保健福祉部	8,815
	P26		救急安心センター推進事業	保健所	131,059
安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実					
	P27	○	社会的自立支援事業(生活保護)	保) 総務部	92,958

(単位:千円)

目 的

震災時、応急活動の拠点となる施設や地域住民の避難場所としての機能を確保するため、区の施設等の耐震化の推進や非常用発電設備の更新

		H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
①	事業費	219,800	618,944	-	-
	(うち一般財源)	(208,328)	(158,182)	-	-
②	事業費	184,500	308,035	-	-
	(うち一般財源)	(6,500)	(84,035)	-	-
査定の考え方等				【特定財源】	
				国庫支出金	3,869
				諸収入	68,893
				市債	612,000

①耐震化事業

[事業費：618,944千円]

区役所、区民センターの機能や安全性を確保するため、耐震化事業を実施

- ・工 事：503,448千円（北、東、西の3区役所）
- ・実施設計：11,607千円（北、豊平、南の3区民センター）
- ・その他：103,889千円



南区役所

②非常用発電設備更新事業

[事業費：308,035千円]

区役所に非常用発電設備（自家発電機等）の設置

- ・設置工事：287,393千円（北、東、西の3区役所）
- ・実施設計：5,859千円（厚別、清田、手稲の3区役所）
- ・その他：14,783千円

<仕様>

発電能力:150kVA程度

(1/3程度の照明・コンセントを確保)

形 式:ディーゼルエンジン

タンク容量:4,000ℓ(72時間使用可能)

目 的

児童生徒の安全や良好な教育環境及び地域住民の避難場所としての機能を確保するため、学校施設の耐震補強及び改築工事を推進

(単位: 千円)

		H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
①	事業費	523,000	4,416,238	-	-
	(うち一般財源)	(248,000)	(727,715)	-	-
②	事業費	7,697,400	5,839,473	-	-
	(うち一般財源)	(4,277,797)	(3,680,077)	-	-
査定の考え方等				【特定財源】	
				国庫支出金	2,598,919
				市債	3,249,000

①耐震化事業

[事業費4,416,238千円]

「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に引き続き耐震化が必要なIs値0.3以上0.7未満の学校施設の耐震補強

- ・ 工事 (28校) 3,898,906千円
- ・ 設計+工事 (15校) 310,967千円
- ・ 設計 (26校) 206,365千円

②改築事業

[事業費5,839,473千円]

耐震性能が低く、かつ老朽化が進んだ学校施設の改築

- ・ 改築工事 (5校) 4,814,320千円
- ・ 設計等 1,025,153千円

(単位:千円)

目的

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

事業内容

体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備

[事業費：104,040千円]

- ①ガラス飛散防止対策 (24校) 60,790千円
- ②給水栓整備 (133校) 19,950千円
- 受水槽耐震化設計 (10校) 6,500千円
- ③ガス変換機接続口整備 (56校) 16,800千円

【サンセット：H26年度末】

スケジュール

H26年度実績を検証のうえ、全校への整備を早期に実施

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	0	104,040	-	-
(うち一般財源)	(0)	(11,040)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	
			市債	93,000

学校施設の災害対策環境整備について

時期	収容避難場所の機能	学校の機能	必要な施設設備	現状	課題	実施事業
救命避難期 発災直後～避難	地域住民の学校への避難	児童生徒の安全確保	学校・体育館の耐震化	構造体の耐震化は3次新まち期間で目途	非構造部材の耐震化	①体育館ガラスの飛散防止対策
生命確保期 避難直後～数日程度	避難場所の管理運営	児童生徒や保護者の安否確認	物資備蓄(水)	-	飲料水の備蓄	②給水栓の整備、受水槽の耐震化等 危機管理対策室で対応
			物資備蓄(食糧他)	食糧は3次新まち期間で目途	備蓄品目の検討	
			備蓄倉庫	新規整備は空き教室転用のみ	倉庫整備と配置計画	
発災数日後～数週間	自治組織の立ち上がり、ボランティア活動開始	学校機能再開の準備	ガス設備	-	都市ガス暖房の復旧	③ガス変換機接続口の整備



②給水栓



③ガス変換機接続口

収容避難施設高断熱化事業【新規】

都) 建築部

目的

冬期災害時における防災対策の強化のため、避難施設となる市有施設の高断熱化について実証実験を実施

事業内容

- ・ 東札幌小学校体育館の改築に併せて、屋根、外壁、床、窓の高断熱化を施工
- ・ 高断熱化による防暑対策も併せて実施
- ・ 工事完了後に高断熱化により得られる効果（外気温-10℃程度、無暖房の条件で室温10℃以上を目標）を検証し、今後の新築・改築施設への適用を検討

[事業費：69,817千円]

【サンセット：H26年度末】

スケジュール

- ・ 平成25年度 東札幌小学校校舎・体育館建設
- ・ 平成26年度 効果を検証(H26年度実証実験)

(単位:千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	—	69,817	—	—
(うち一般財源)	—	(69,817)	—	—
査定の考え方等			【特定財源】	

【断熱効果のシュミレーション結果】

・ 外気温-10℃、体育館床面積1,390㎡、収容人員690人（一人当たり面積2㎡）、暖房なしとして試算

	現状	高断熱化
屋根	断熱材25mm	高性能断熱材75mm
外壁	断熱材20mm	高性能断熱材75mm
床	断熱材20mm	高性能断熱材75mm
窓	普通ペアガラス	高断熱ペアガラス
室温	-7.7℃	10℃



目的

支援を必要とする市民が孤立することのない地域社会の実現と、市民が地域で安心して暮らし続けることができる地域と結びついた医療の強化

①福祉のまち推進センター事業

[事業費5,870千円]

よりきめ細かな見守り活動等の強化策を3地区で先行実施

- ・先行実施地区でのアンケート、講演会等 5,870千円

【総要求額】

平成24年度：80,721千円 ⇒ 平成25年度：86,768千円

③地域医療連携推進事業【新規】

[事業費3,000千円]

地域と結びついた医療の強化に向け、医療機関相互や介護などとの連携を推進

- ・区における地域医療の連携に向けた支援 助成金150千円×10区 等 2,000千円
- ・シンポジウム開催等を通じた普及啓発 1,000千円

(単位:千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
① 事業費	0	5,870	-	-
(うち一般財源)	(0)	(5,870)	-	-
② 事業費	0	3,913	-	-
(うち一般財源)	(0)	(3,913)	-	-
③ 事業費	0	3,000	-	-
(うち一般財源)	(0)	(3,000)	-	-
査定の方等			【特定財源】	

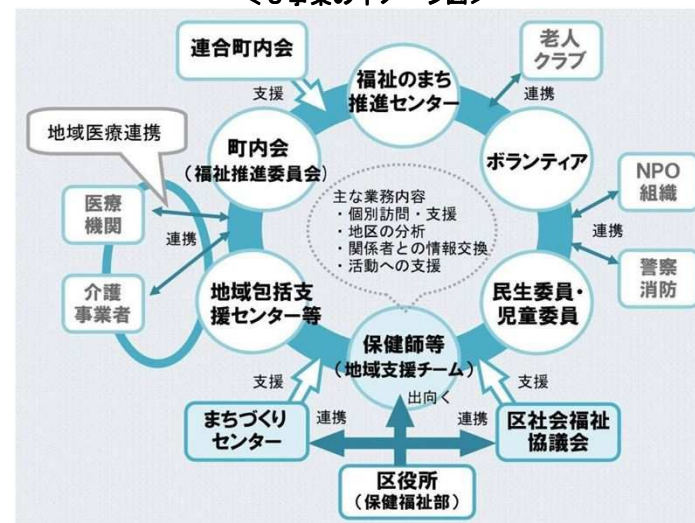
②地域保健活動推進事業【新規】

[事業費3,913千円]

先行実施3地区での保健師による地域保健活動の充実

- ・先行実施地区での保健師活動経費等 3,913千円

<3事業のイメージ図>



目的

保健・医療・福祉に関する市民の悩み、不安、困りごとにきめ細かく対応できる相談窓口の開設による市民サービスの向上

事業内容

各区役所に「(仮称)福祉の相談窓口」を開設。市民の総合・横断的な相談を受け、適切な窓口を案内するほか、案内先での対応状況の確認も実施。また、補助スタッフとして配置する案内員が、各窓口へ親切・スムーズに市民を誘導

[事業費：44,735千円]

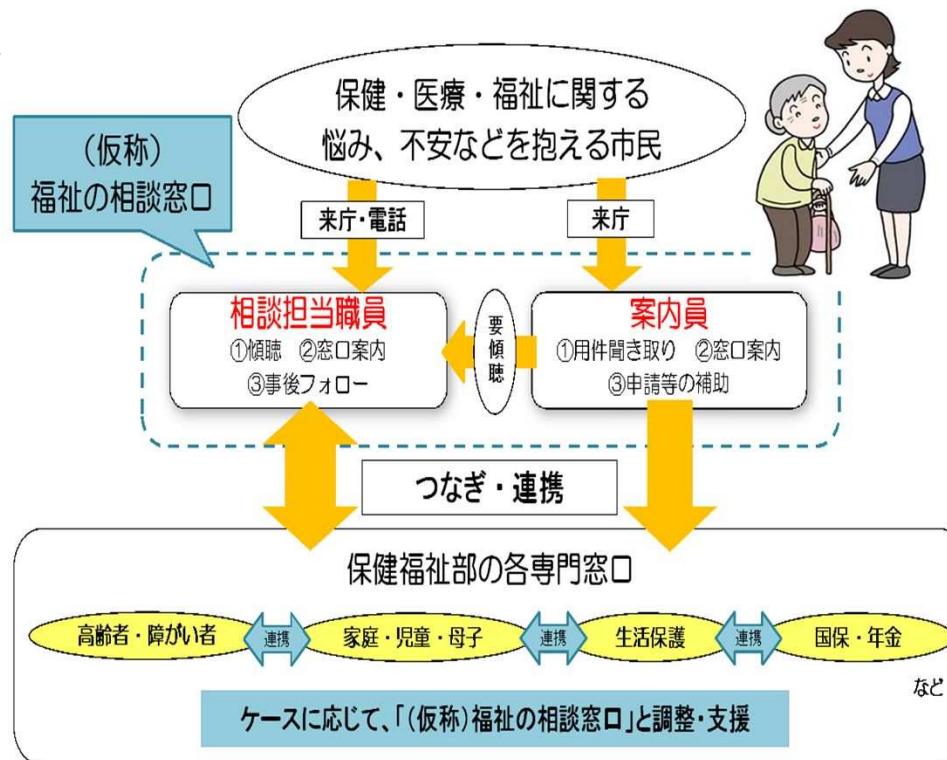
- ・案内員人件費 36,487千円
- ・窓口改修費 2,500千円
- ・備品購入費 5,460千円
- ・職員研修費 288千円

スケジュール

- H25.4 担当職員配属、各種契約締結
⇒ 職員・案内員研修の実施
- H25.5 窓口の開設、稼働開始

(単位：千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	0	44,735	-	-
(うち一般財源)	(0)	(44,735)	-	-
査定の考え方等	【特定財源】			



～安心して暮らせるぬくもりの街～

特別養護老人ホームの新築費等補助事業

保) 高齢保健福祉部

(単位:千円)

目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、
介護を受けながら、安心した生活を送る
ことができる場の確保

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	528,000	547,000	-	-
(うち一般財源)	(36,000)	(38,000)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	
			市債	509,000

特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費495,000千円]

広域型特別養護老人ホーム(定員各80人)6施設の新築費補助

(平成24年度着手分)

99,000千円=165,000千円(1床あたり2,062.5千円、定員各80人)×
年度内工事出来高20%×3施設

(平成25年度着手分)

396,000千円=165,000千円(1床あたり2,062.5千円、定員各80人)×
年度内工事出来高80%×3施設

福祉避難場所用スペース整備事業

[事業費52,000千円]

特別養護老人ホーム内に、災害時、通常の避難所における
生活が困難な要援護者を受入可能な福祉避難場所用ス
ペースの整備を促進

(平成25年度着手分)

48,000千円=補助額 20,000千円×工事出来高80%×3施設
(平成25年度改築分)

4,000千円=補助額 20,000千円×工事出来高10%×2施設

進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
広域型 (定員80名)	3施設	3施設	3施設	3施設	12施設
地域密着型 (定員29名)	2施設	—	—	—	2施設
定員(計)	298人	240人	240人	240人	1,018人

～安心して暮らせるぬくもりの街～

障がい者相談支援事業

保) 障がい保健福祉部

目的

障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援を行う相談支援事業所の体制強化及び基幹相談支援センターの設置

事業内容

相談支援事業所の中核となり、総合的な相談支援、相談支援スキルの向上を行う基幹相談支援センターを新たに設置。

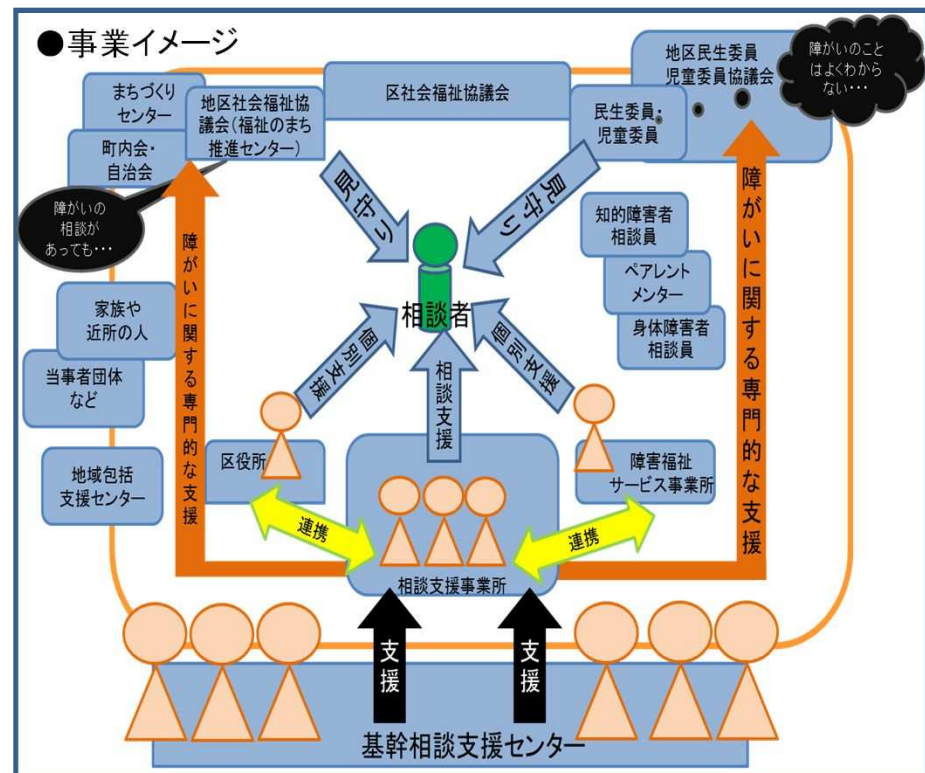
- ・ 基幹相談支援センター(9か月分) 23,689千円等

スケジュール

- H25.4 基幹相談支援センター運営事業者募集
- H25.5 基幹相談支援センター運営事業者選定
- H25.7 基幹相談支援センター事業開始

(単位:千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	6,590	40,586	-	-
(うち一般財源)	(6,590)	(40,586)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	



知的障がい者見守り事業【新規】

保) 障がい保健福祉部

(単位: 千円)

目 的

知的障がいのある方と地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化することによる孤立の防止

事業内容

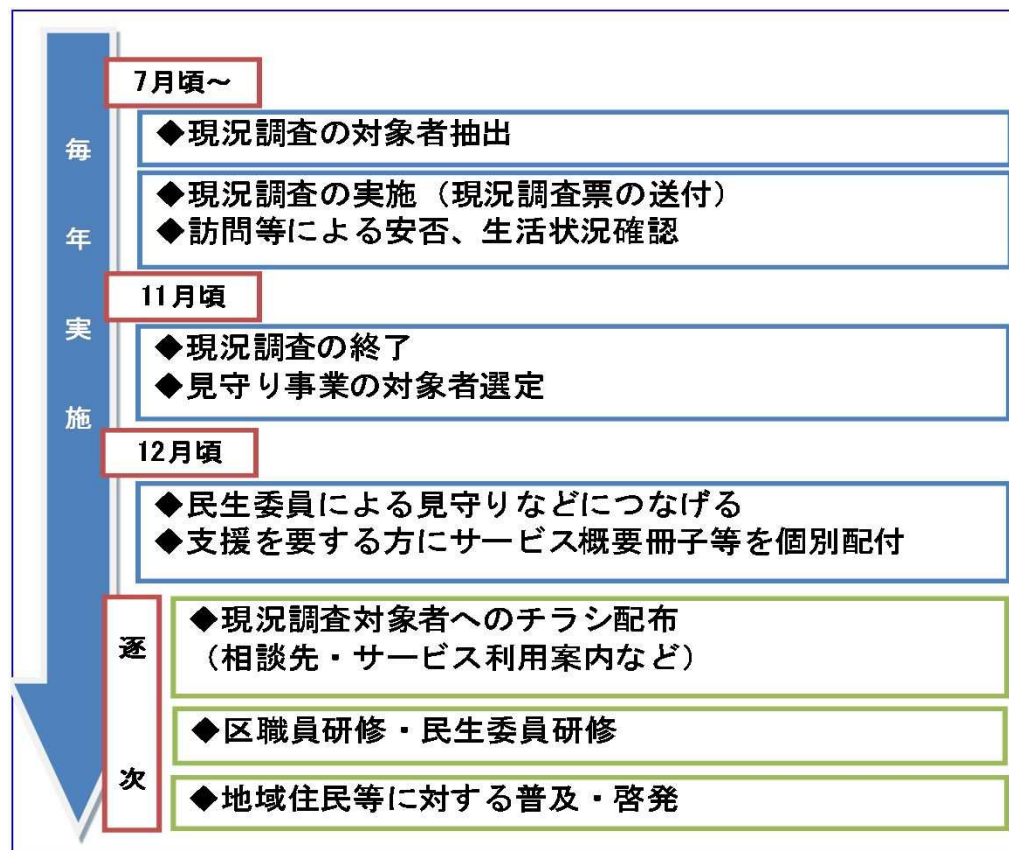
地域や社会とのかかわりが少なく、障がい福祉サービス等も受けていない知的障がいのある方に対する、①現況調査の実施、②孤立する危険性の高い世帯に対する見守り活動の実施、③知的障がいに関する理解促進

[事業費: 15,457千円]

- ・ 業務管理システム構築費 2,000千円
- ・ 現況調査費 1,205千円
- ・ 見守り事業費 1,404千円
- ・ 研修・啓発費 1,946千円
- ・ 民生委員活動支援費 3,090千円
- ・ 区事務費 5,812千円

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	0	15,457	-	-
(うち一般財源)	0	(5,812)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	
			国庫支出金	9,645

年間スケジュール



障がい者就労支援の促進【新規】

保) 障がい保健福祉部

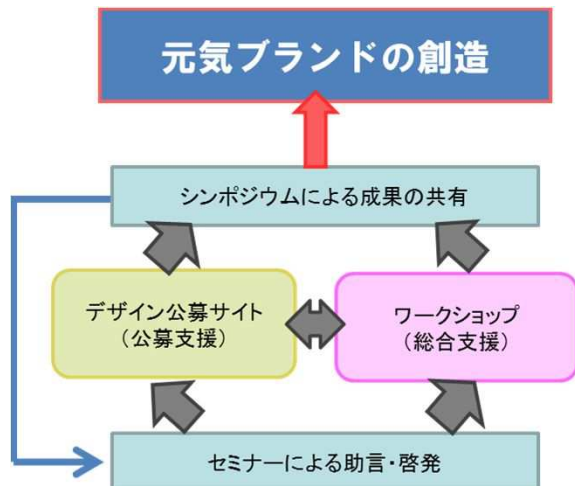
目的

障がい者の製作する商品のさらなる販売促進支援や、障がい者が働く元気カフェ等の店舗を増やすことによる、障がい者就労支援の促進

①元気ブランド創造事業【新規】

製品包装デザイン等の公募やワークショップによる商品力の向上支援と、意識啓発とノウハウを共有するためのセミナー・シンポジウムの開催

・委託料 3,493千円



(単位:千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
① 事業費	0	3,493	-	-
(うち一般財源)		(3,493)	-	-
② 事業費	0	5,322	-	-
(うち一般財源)		(5,322)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	

②エキナカ元気カフェ等 促進事業【新規】

地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース内に、元気カフェ等を設置するためのスペースを、障がい者を雇用する民間事業者に貸し出し、使用料の一部を負担（障がい者協働事業運営補助金も併用）[事業費：5,322千円]



・委託料 710千円
・使用料 4,612千円

※設置イメージ
地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース内

救急安心センター推進事業

保) 保健所

目的

救急医療の需要が増加する中、電話による救急医療相談を行い、急病時における市民の安全を確保するなど、救急医療体制の充実

事業内容

「救急安心センターさっぽろ」の開設及び運営

[事業費：131,059千円]

- | | | |
|---|-------------|----------|
| 1 | 運営事業費 | 80,724千円 |
| 2 | 開設準備費 | 50,335千円 |
| ① | 施設・設備整備工事費 | 41,271千円 |
| ② | 連絡調整会議運営費 | 2,155千円 |
| ③ | プロトコル策定・検証費 | 1,153千円 |
| ④ | 研修カリキュラム策定費 | 2,761千円 |
| ⑤ | 普及啓発費 | 2,995千円 |

【サンセット：H26年度検証】

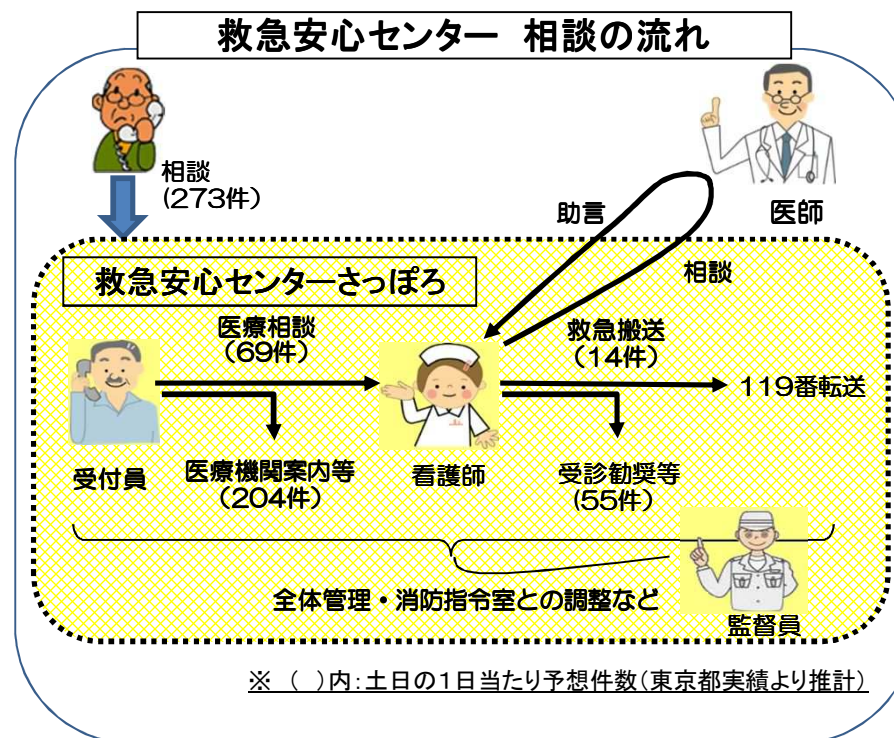
スケジュール

- | | | |
|-------|----|-----------------|
| H25年度 | ～秋 | 施設整備、実地訓練 |
| | 秋～ | 開設 |
| H26年度 | | 札幌医療圏等広域に拡大(予定) |
- ※札幌医療圏：6市1町1村(入院医療圏域)

(単位：千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
事業費	35,000	131,059	-	-
(うち一般財源)	(3,813)	(9,439)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	
			道支出金	121,620

※道支出金：道央圏地域医療再生計画（H23～25年度）



社会的自立支援事業（生活保護）

保）総務部

目的

生活保護世帯で就労意欲を失い社会から孤立する受給者に、社会とのつながりを回復させる場を提供

また、学習習慣が身につけていないことなどで、進学環境が十分に整っていない生活保護世帯の子どもに対し将来的な自立を促進するためのサポートを実施

(単位:千円)

	H24予算	H25要求	財政局概定	最終査定額
① 事業費	0	34,913	-	-
(うち一般財源)	(0)	(0)	-	-
② 事業費	0	58,045	-	-
(うち一般財源)	(0)	(0)	-	-
査定の考え方等			【特定財源】	
			①国庫支出金	34,913
			②国庫支出金	58,045

①就労ボランティア体験事業

[事業費34,913千円]

長期未就労などの生活保護受給者を対象に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就業意欲の向上を支援

- ・ 支援員(3区→7区に拡充) 18,542千円
- ・ ボランティア活動費等 8,476千円
- ・ 事務費等 7,895千円

スケジュール

実施区を毎年度拡大

H24年度：3区(120人) H25年度：7区(280人)

H26年度：10区(400人) ※ () は述べ参加者数

【総要求額】

平成24年度：20,200千円 ⇒ 平成25年度：55,113千円

②さっぽろまなびのサポート事業

[事業費58,045千円]

生活保護世帯の子ども(中学生)に、学習の場を提供し、学習習慣の定着を目的としたサポートを行うとともに、体験活動等を通じ将来に向けた可能性を導き出す機会を提供

- ・ コーディネーター(2人/1会場) 30,780千円
- ・ 学生ボランティア(7人/1会場) 17,052千円
- ・ 体験学習費 1,500千円
- ・ 会場費等(25か所) 8,713千円

[1区3会場→5区25会場：想定参加者数 375名]

【総要求額】

平成24年度：10,100千円 ⇒ 平成25年度：68,145千円